

問1 北緯50度以上に位置するイギリスのロンドンは、日本の北海道よりも高緯度ですが、冬の気温がそれほど低くならず、比較的温暖な気候となっています。このように高緯度のわりに冬の寒さが厳しくない理由を説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。 (2022年 大分県公立入試 類似)

1. ユーラシア大陸から吹き出す冷たい季節風が、周辺の暖かな海域で湿気を吸収して気温を上昇させるため。
2. 低緯度から流れてくる暖流の北大西洋海流と、その上の暖かな空気を運んでくる偏西風の影響を受けるため。
3. 赤道付近で発生した熱帯低気圧が頻繁に通過し、大量の熱と湿った空気が供給され続けているため。
4. 北極側から流れてくる寒流を遮断する山脈があり、一年中、乾燥した季節風が吹き続けているため。

問2 明治時代以降、特定の家族や資本家によって支配され、金融、貿易、製造などの幅広い産業分野において日本の経済を独占的に支配した、三井・三菱・住友などの巨大な企業集団を何と呼びますか。 (2022年 大分県公立入試 類似)

1. 株仲間
2. 座
3. 財閥
4. 商工会議所

問3 高度経済成長期の日本社会において、人々の生活様式を一変させた「生活革命」が起こった背景と要因を説明したものとして、適切なものはどれですか。 (2018年 大分県公立入試 類似)

1. 農業中心の社会から工業中心の社会へと構造が変化し、農村での自給自足の生活が推奨されたため。
2. 鎖国が解かれたことで海外から安価な電化製品が大量に輸入され、伝統的な生活習慣が否定されたため。
3. 第一次世界大戦後の好景気により、都市部の中間層を中心に洋風の衣食住が一般化したため。
4. 所得倍増計画などによって国民所得が増加し、大量生産・大量消費を可能にする経済的基盤が整ったため。

問4 「クーリング・オフ制度」が設けられた背景や目的について述べたものとして、正しいものはどれか。 (2019年 大分県公立入試 類似)

1. クレジットカードを利用する際、銀行の預金額以上の買い物が行われないように消費者の支出を制限するため
2. 商品に欠陥があり、消費者が被害を受けた場合に、企業に対して過失の有無を問わず損害賠償を請求しやすくするため
3. 消費者と事業者の間にある情報の質や量の格差を考慮し、消費者が冷静に判断し直す機会を与えるため
4. すべての売買取引において、契約書を交わさなければ購入できないようにして取引の透明性を高めるため

問5 1990年代以降、グローバル化の進展に伴い、日本の製造業などは安い労働力や市場を求めて、工場などの生産拠点を積極的に海外へ移転させた。これによって国内の製造業が衰退し、雇用機会の減少や技術力の低下を招くことになった現象を何と呼びますか。 (2017年 大分県公立入試 類似)

1. 産業構造の高度化
2. 地域経済の活性化
3. 産業の空洞化
4. 情報化社会の進展

問6 日本の社会保障制度の一環である「公的扶助」に関する説明として、制度の目的や仕組みを正しく述べているものはどれですか。 (2020年 大分県公立入試 類似)

1. あらかじめ労働者や事業主が保険料を出し合い、病気や失業などのリスクに備える仕組みである。
2. 予防接種や公害対策、環境衛生の整備を通じて、国民の健康を維持・増進する仕組みである。
3. 生活に困窮する人々に対し、全額公費によって最低限度の生活を保障し、自立を支援する仕組みである。
4. 障害者や高齢者、子供などに対して、施設での保護や相談、介護などのサービスを提供する仕組みである。

問7 TPP（環太平洋パートナーシップ協定）は、加盟国間での経済の自由化を目的とした協定です。この協定に基づいて農産物や工業製品の関税が撤廃・削減された場合、日本の輸出企業や生産者に生じると期待される経済的なメリットとして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 大分県公立入試 類似)

1. 国内の生産者の自立を促すため、政府によるあらゆる産業補助金の交付を全面的に廃止できる。
2. 海外からの輸入品との競争を避けるため、国内の生産量に制限を設けて希少価値を高めることができる。
3. 輸出先での販売価格を安く抑えることが可能になり、海外市場における需要の増加が期待できる。
4. 国際的な環境基準を統一することで、海外市場への輸出規制をこれまで以上に強化することができる。

問8 14世紀から15世紀にかけて、琉球王国は地理的な利点を生かし、中国から輸入した陶磁器や絹織物、日本から輸入した刀剣、東南アジアから輸入した染料などを他の地域へ転売することで大きな利益を得ていました。このような、他国の産物を別の国へ売りさばく貿易の形態を何と呼びますか。 (2024年 大分県公立入試 類似)

1. 朱印船貿易
2. 中継貿易
3. 勘合貿易
4. 南蛮貿易

問9 1972年に当時の田中角栄首相が北京を訪問し、中華人民共和国との間で調印された合意について、その内容と影響を説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2023年 大分県公立入試 類似)

1. 1978年に福田赳夫内閣のもとで調印され、両国の平和友好関係を法的に確立した。
2. 中華人民共和国政府を中国の唯一の合法政府として認め、両国の国交正常化を実現した。
3. 台湾（中華民国）との外交関係を維持したまま、大陸の政府との経済交流を開始した。
4. 日ソ共同宣言と同時に発表され、日本が国際連合へ加盟するきっかけとなった。

問10 日本銀行が景気回復を目指して実施する「買いオペレーション」において、国債の売買が市場の金利や企業の活動に与える影響として正しいものはどれですか。 (2018年 大分県公立入試 類似)

1. 日本銀行が国債を買い取ることで、市場の通貨量が減り、物価の上昇を抑える効果がある。
2. 日本銀行が国債を売り出すことで、銀行の持つ資金が増え、企業の倒産を防ぐ効果がある。
3. 日本銀行が国債を買い取ることで、銀行の貸し出し資金に余裕ができ、金利が下がって企業の設備投資が促される。
4. 日本銀行が国債を売り出すことで、市場の通貨量が不足し、金利が上がって景気の過熱が抑制される。

問11 1840年に始まったアヘン戦争において、清がイギリスに敗北したという情報を得た江戸幕府は、それまでの強硬な対外政策を改めて1842年に「薪水給与令」を出しました。この法令の内容として最も適切なものはどれですか。 (2019年 大分県公立入試 類似)

1. 海岸に近づく外国船に対して、理由を問わず一律に砲撃を加えて追い払うよう、諸藩に改めて徹底した。
2. 日本近海に現れた外国船に対し、燃料となる薪や水、食料などを与えたうえで、穏やかに退去させるようにした。
3. 長崎でのオランダ・清との貿易をさらに拡大するため、組織的に薪や水を供給する役職を新設した。
4. アメリカの要求を受け入れ、下田と函館の2港を開いて外国船が薪や水などの補給を受けられるようにした。

問12 江戸時代、徳川吉宗が行った「上米の制」、田沼意次による「俵物の輸出」、松平定信が主導した「倭約の奨励」など、時期や手法は異なるものの、これらの政策が共通して目指していた目的として最も適切なものはどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)

1. 大名の勢力を抑えて幕府の権威を絶対的なものにすること
2. 幕府の財政を立て直すこと
3. 農民の生活を保護し、年貢の負担を大幅に軽減すること
4. 鎖国体制を強化し、外国との交流を完全に遮断すること

答え合わせ・解説

問1	答え 2 低緯度から流れてくる暖流の北大西洋海流と、その上の暖かな空気を運んでくる偏西風の影響を受けるため。	ヨーロッパの西側に位置するイギリスなどの地域は、北大西洋海流という強力な暖流が低緯度から流れてきています。この暖流の上で温められた空気が、一年中吹いている偏西風によって陸地へと運ばれるため、ロンドンなどの高緯度地域でも冬の気温が下がりにくくなります。この仕組みによって、西岸海洋性気候特有の「夏は涼しく、冬は温暖」という特徴が生まれます。
問2	答え 3 財閥	明治政府の殖産興業政策の中で、政府から払い下げを受けた企業などを基盤に成長した巨大資本家グループです。これらのグループは、銀行、商社、工場などを傘下に持ち、昭和初期にかけて日本の経済に極めて強い影響力を持ちましたが、第二次世界大戦後、経済の民主化を目的とした連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令により解体されました。
問3	答え 4 所得倍増計画などによって国民所得が増加し、大量生産・大量消費を可能にする経済的基盤が整ったため。	1960年に池田勇人内閣が発表した「国民所得倍増計画」に象徴されるように、この時期の日本は年率10%前後の高い経済成長を続けました。企業の生産性が向上し、働く人々の賃金が上昇したことで、家庭電化製品や自動車を買い揃える消費意欲が高まりました。この「所得の増加」と企業の「大量生産」が結びついたことが、生活革命を推進した大きな原動力となりました。第一次世界大戦後の変化は「大正文化」の特徴であり、時代背景が異なります。
問4	答え 3 消費者と事業者の間にある情報の質や量の格差を考慮し、消費者が冷静に判断し直す機会を与えるため	現代の経済取引において、商品知識の豊富な事業者と一般の消費者の間には大きな情報の差があります。特に訪問販売などでは言葉巧みに勧誘され、不利益な契約を結んでしまう恐れがあるため、消費者が契約後に「本当に必要か」を冷静に考え直すことができるよう、この制度によって保護されています。なお、欠陥商品による被害の救済は製造物責任法（PL法）の役割です。
問5	答え 3 産業の空洞化	企業がコスト削減や現地の需要に応えるために生産の拠点を国外へ移すと、それまで国内で担っていた製造工程が失われます。その結果、国内の工場が閉鎖されたり、長年培われてきた製造技術の継承が難しくなったりする課題が生じています。
問6	答え 3 生活に困窮する人々に対し、全額公費によって最低限度の生活を保障し、自立を支援する仕組みである。	公的扶助（生活保護など）は、社会保険とは異なり、利用者が事前に保険料を支払う必要がなく、その財源は税金（公費）によって賄われます。日本国憲法第25条の生存権を具体化する制度であり、生活困窮者に対して最低限度の生活を保障するとともに、再び自立した生活が送れるよう手助けすることを役割としています。他の選択肢は、順に社会保険、社会福祉、公衆衛生の説明です。
問7	答え 3 輸出先での販売価格を安く抑えることが可能になり、海外市場における需要の増加が期待できる。	TPPによる関税の撤廃や削減は、輸出側にとって非常に大きな利点があります。輸入国側で課せられていた税金（関税）がなくなることで、現地での商品価格を下げることができ、結果として他国の製品に対する価格競争力が高まります。これにより、日本産の製品や農産物に対する海外での需要増加が見込まれます。
問8	答え 2 中継貿易	琉球王国は、中国、日本、東南アジアを結ぶ航路の中心的な位置にありました。自国の産物だけでなく、各地域の「産物」を交換・転売する「中継貿易」によって、アジアの経済をつなぐ重要な役割を果たしました。首里城に掲げられていた「万国の津梁」の鐘の銘文には、異国の「宝物」が島に満ち溢れている様子が記されています。
問9	答え 2 中華人民共和国政府を中国の唯一の合法政府として認め、両国の国交正常化を実現した。	1972年に出された日中共同声明により、日本は中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、長らく途絶えていた国交を正常化させました。これに伴い、日本は台湾（中華民国）との外交関係を終了させています。よく混同される1978年の出来事は、福田赳夫内閣による「日中平和友好条約」の締結であり、共同声明の精神をさらに発展させたものです。また、日ソ共同宣言は1956年の出来事であり、時代背景が異なります。
問10	答え 3 日本銀行が国債を買い取ることで、銀行の貸し出し資金に余裕ができ、金利が下がって企業の設備投資が促される。	日本銀行が国債を買うことで市場の通貨量が増加すると、お金の供給が需要を上回る形となり、一般的に金利は低下します。金利が下がると、企業は事業を拡大するための資金を借りやすくなり、設備投資や雇用が生まれます。このように、通貨量の調整を通じて民間経済の意思決定に働きかけるのが公開市場操作の狙いです。
問11	答え 2 日本近海に現れた外国船に対し、燃料となる薪や水、食料などを与えたうえで、穏やかに退去させるようにした。	江戸幕府は1825年に「異国船打払令」を出して外国船を厳しく排除していましたが、アヘン戦争で大国である清がイギリスに敗れたことに衝撃を受け、方針を転換しました。強力な軍力を持つ外国との紛争を避けるため、困窮している外国船には薪水（燃料と水）や食料を与えて立ち去らせる「薪水給与令」を出し、対外緊張の緩和を図りました。
問12	答え 2 幕府の財政を立て直すこと	江戸時代中期以降、幕府は慢性的な支出の増加や災害などにより、深刻な財政赤字に苦しんでいました。吉宗は献上米（上米の制）で米の確保を急ぎ、田沼は輸出（俵物）で通貨の獲得を狙い、定信は支出を抑えることで、いずれも破綻しかけていた幕府の財政を立て直すことを最大の目標としていました。